



# 令和3年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和3年2月26日

上場会社名 株式会社 キタック

上場取引所 東

コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 正子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米山 正明

TEL 025-281-1111

四半期報告書提出予定日 令和3年3月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和3年10月期第1四半期の業績(令和2年10月21日～令和3年1月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期第1四半期	477	26.4	38		30		22	
2年10月期第1四半期	378	13.5	57		51		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年10月期第1四半期	4.11	
2年10月期第1四半期	7.11	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年10月期第1四半期	5,405	2,593	48.0	463.13
2年10月期	5,399	2,642	48.9	471.90

(参考)自己資本 3年10月期第1四半期 2,593百万円 2年10月期 2,642百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年10月期		0.00		5.00	5.00
3年10月期					
3年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 令和3年10月期の業績予想(令和2年10月21日～令和3年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,880	0.2	258	24.5	283	23.1	193	22.9	34.46
通期	2,953	4.0	242	4.1	279	4.9	190	6.0	33.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年10月期1Q	5,969,024 株	2年10月期	5,969,024 株
期末自己株式数	3年10月期1Q	368,575 株	2年10月期	368,575 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年10月期1Q	5,600,449 株	2年10月期1Q	5,600,449 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①業績の概況

当第1四半期累計期間(令和2年10月21日～令和3年1月20日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策による収束への期待と、その一方感染再拡大への懸念の中、依然として極めて厳しい経済状況となりました。海外経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、米中貿易摩擦、流動的なユーロ圏経済など、我が国の景気を更に下押しするリスクに留意が必要な状況にあります。

こうしたなか、全国的に気候変動の影響により激甚化・頻発化する自然災害に対応し国におきましては、平成30年12月に閣議決定された国土強靱化3か年緊急対策期間後の、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を令和2年12月に閣議決定しました。

当社といたしましても、「地質調査業」及び「建設コンサル業」で長年培った技術力を基盤とし、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験をもって受注機会の確保に努めてまいりましたが、当第1四半期累計期間の受注高につきましては、3億6千4百万円(前年同期比31.8%減)となりました。

一方、売上高につきましては、繰越業務の早期計上等により前年同期と比較して26.4%増の4億7千7百万円となりました。

収益状況につきましては、営業損失3千8百万円(前年同期は営業損失5千7百万円)、経常損失3千万円(同、経常損失5千1百万円)となり、四半期純損失は2千2百万円(同、四半期純損失3千9百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### (建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期累計期間の業績は、完成業務収入4億3千5百万円(前年同期比29.8%増)、売上総利益1億1千8百万円(同16.9%増)となりました。

#### (不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千2百万円(前年同期比0.3%減)、売上総利益1千3百万円(同3.0%減)となりました。

#### ②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、54億5百万円(前事業年度末比5百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同1億2千万円増)、受取手形及び完成業務未収入金(同2億6千1百万円減)、未成業務支出金(同1億4千7百万円増)等であります。

負債合計は、28億1千1百万円(前事業年度末比5千4百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億円増)、賞与引当金(同4千3百万円減)、長期借入金(同4千2百万円減)等であります。

純資産合計は、25億9千3百万円(前事業年度末比4千9百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同5千万円減)等であります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和2年12月4日付で公表しました令和3年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年10月20日)	当第1四半期会計期間 (令和3年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	163,393	283,449
受取手形及び完成業務未収入金	352,384	91,278
未成業務支出金	523,712	671,294
貯蔵品	2,767	2,820
その他	26,379	31,409
貸倒引当金	△876	△239
流動資産合計	1,067,761	1,080,013
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	242,054	238,365
工具、器具及び備品(純額)	491,212	489,416
賃貸資産(純額)	788,496	778,122
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	52,270	53,952
有形固定資産合計	3,928,187	3,914,011
無形固定資産	81,229	71,802
投資その他の資産		
投資有価証券	206,054	207,471
繰延税金資産	73,343	81,506
その他	43,224	50,532
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	322,619	339,506
固定資産合計	4,332,036	4,325,320
資産合計	5,399,797	5,405,334
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	94,271	60,370
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	43,631	3,189
未成業務受入金	198,408	201,953
賞与引当金	71,019	27,499
業務損失引当金	6,250	22,020
完成業務補償引当金	133	138
その他	235,467	233,580
流動負債合計	919,181	1,018,751
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	680,000	637,500
退職給付引当金	107,256	108,105
役員退職慰労引当金	205,718	208,493
その他	94,792	88,774
固定負債合計	1,837,767	1,792,874
負債合計	2,756,949	2,811,625

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年10月20日)	当第1四半期会計期間 (令和3年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,969,550	1,918,557
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,645,110	2,594,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,261	△407
評価・換算差額等合計	△2,261	△407
純資産合計	2,642,848	2,593,709
負債純資産合計	5,399,797	5,405,334

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和元年10月21日 至 令和2年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自 令和2年10月21日 至 令和3年1月20日)
売上高	378,147	477,834
売上原価	262,609	345,578
売上総利益	115,537	132,255
販売費及び一般管理費	173,034	170,423
営業損失(△)	△57,497	△38,168
営業外収益		
受取配当金	3,872	3,872
業務受託手数料	15,338	18,194
その他	1,041	1,569
営業外収益合計	20,251	23,635
営業外費用		
支払利息	4,270	3,348
社債利息	517	446
業務受託費用	8,355	10,862
その他	790	974
営業外費用合計	13,934	15,632
経常損失(△)	△51,180	△30,164
税引前四半期純損失(△)	△51,180	△30,164
法人税、住民税及び事業税	552	552
法人税等調整額	△11,898	△7,725
法人税等合計	△11,346	△7,173
四半期純損失(△)	△39,833	△22,990

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、当第1四半期会計期間において、前会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期累計期間(自 令和元年10月21日 至 令和2年1月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	335,449	42,697	378,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	335,449	42,697	378,147
セグメント利益	101,678	13,858	115,537

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

## II 当第1四半期累計期間(自 令和2年10月21日 至 令和3年1月20日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	435,254	42,579	477,834
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	435,254	42,579	477,834
セグメント利益	118,817	13,437	132,255

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。



(重要な後発事象)

当社は、令和3年1月26日開催の取締役会において、有限会社広川測量社の全株式を取得して子会社化することを決議し、令和3年1月27日付で株式譲渡契約を締結、全株式を取得し、株式会社広川測量社に組織変更しました。

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 株式会社広川測量社  
事業の内容 測量業
- ② 企業結合を行った主な理由  
長岡エリアの拠点として、相乗効果による受注増を目指すため。
- ③ 企業結合日  
令和3年1月27日
- ④ 企業結合の法的形式  
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	59,000千円
取得原価		59,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 10,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) その他

当事業年度(令和3年10月期)の第2四半期会計期間より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。